

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第51期) 至 平成22年3月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(E00737)

目次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | 6 |
| 1. 業績等の概要 | 6 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 事業等のリスク | 8 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 6. 研究開発活動 | 8 |
| 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 11 |
| 1. 設備投資等の概要 | 11 |
| 2. 主要な設備の状況 | 11 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 11 |
| 第4 提出会社の状況 | 12 |
| 1. 株式等の状況 | 12 |
| (1) 株式の総数等 | 12 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 12 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 12 |
| (4) ライツプランの内容 | 12 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 12 |
| (6) 所有者別状況 | 13 |
| (7) 大株主の状況 | 13 |
| (8) 議決権の状況 | 14 |
| (9) ストックオプション制度の内容 | 14 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 15 |
| 3. 配当政策 | 15 |
| 4. 株価の推移 | 16 |
| 5. 役員の状況 | 17 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 | 19 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| 1. 財務諸表等 | 24 |
| (1) 財務諸表 | 24 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 49 |
| (3) その他 | 52 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 53 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 54 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 54 |
| 2. その他の参考情報 | 54 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 55 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月21日 |
| 【事業年度】 | 第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 国際チャート株式会社 |
| 【英訳名】 | Kokusai Chart Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝部 泰弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地 |
| 【電話番号】 | (048)728-8111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理センター長 川澄 洋一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地 |
| 【電話番号】 | (048)728-8169 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理センター長 川澄 洋一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 5,015,279 | 3,687,572 | 3,243,016 | — | — |
| 経常損益 (千円) | △150,102 | △5,783 | 102,349 | — | — |
| 当期純損益 (千円) | △607,089 | △802,626 | 16,195 | — | — |
| 純資産額 (千円) | 2,959,987 | 2,047,821 | 1,897,585 | — | — |
| 総資産額 (千円) | 5,374,331 | 3,905,617 | 3,455,787 | — | — |
| 1株当たり純資産額 (円) | 493.33 | 341.30 | 316.27 | — | — |
| 1株当たり当期純損益 (円) | △101.18 | △133.77 | 2.70 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 55.1 | 52.4 | 54.9 | — | — |
| 自己資本利益率 (%) | △18.2 | △32.1 | 0.8 | — | — |
| 株価収益率 (倍) | — | — | 138.93 | — | — |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 62,137 | 254,916 | 249,008 | — | — |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | △208,767 | △172,150 | △51,723 | — | — |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | △53,614 | △172,709 | △230,940 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 385,423 | 301,688 | 267,196 | — | — |
| 従業員数 (人) | 201 | 199 | 185 | — | — |
| (外、平均臨時雇用者数) | (18) | (15) | (23) | (—) | (—) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第49期まで連結子会社であったKokusai Chart Corporation of Americaが平成20年1月に清算結了となり、当企業集団における子会社がなくなりましたので、第50期より連結財務諸表を作成しておりません。

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 4,810,757 | 3,591,338 | 3,196,394 | 2,974,562 | 2,561,088 |
| 経常損益 (千円) | 202,419 | △9,226 | 95,618 | 28,495 | 70,946 |
| 当期純損益 (千円) | △604,171 | △810,341 | 23,634 | △502,880 | 62,437 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 376,800 | 376,800 | 376,800 | 376,800 | 376,800 |
| 発行済株式総数 (千株) | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,959,408 | 2,039,010 | 1,897,585 | 1,284,232 | 1,262,230 |
| 総資産額 (千円) | 5,298,201 | 3,891,810 | 3,455,787 | 2,815,555 | 2,866,822 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 493.23 | 339.84 | 316.27 | 214.04 | 210.37 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 18 (—) | 18 (—) | 18 (9) | 18 (9) | 10 (5) |
| 1株当たり当期純損益 (円) | △100.70 | △135.06 | 3.94 | △83.81 | 10.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 55.9 | 52.4 | 54.9 | 45.6 | 44.0 |
| 自己資本利益率 (%) | △18.1 | △32.4 | 1.2 | △31.6 | 4.9 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | 95.2 | — | 33.6 |
| 配当性向 (%) | — | — | 456.7 | — | 96.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 191,894 | 239,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | △77,522 | △11,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | △177,354 | △158,936 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | — | — | — | 204,213 | 273,339 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 188 (16) | 198 (15) | 185 (23) | 160 (42) | 153 (40) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第49期以前においては連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。よって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」並びに、「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和37年10月 | 株式会社横河電機製作所と株式会社北辰電機製作所(両社は合併により現横河電機株式会社となる)により、埼玉県上尾市に計測用記録紙製造を目的として、国際特殊印刷株式会社(現国際チャート株式会社)を設立(資本金 3,000万円) |
| 38年 4月 | 埼玉県上尾市に本社工場建設、記録紙の開発、製造販売を開始 |
| 46年 3月 | 商号を国際チャート株式会社に変更 |
| 平成元年 1月 | 記録計用ペンの製造販売を開始 |
| 2年10月 | 電気、ガス、水道検針専用紙(ハンディターミナルプリンタ用紙)の開発、製造販売を開始 |
| 4年 3月 | 工場拡張のため埼玉県桶川市に新本社工場を建設、上尾本社工場と西上尾工場を廃止 |
| 5年 5月 | 電気、ガス、水道検針専用紙「ODT 70TC」の開発、製造販売を開始 |
| 6年11月 | 温湿度記録計KC10形「温湿きろく君」の開発、製造販売を開始 |
| 8年 4月 | 米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社「Kokusai Chart Corporation of America」を設立(当社出資比率100%) |
| 8年12月 | 品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得 |
| 9年 5月 | サーキュラーチャート記録計KR20形の開発、製造販売を開始 |
| 10年10月 | 温湿度記録計KC11形(サーモ・ハイログラフ)の開発、製造販売を開始 |
| 11年 1月 | 環境マネージメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得 |
| 11年 6月 | 屋外検針用感熱記録紙 特許公報に掲載 特許番号2935154号 |
| 12年 7月 | 印刷及び印刷仕上作業の加工専門会社として、埼玉県桶川市に子会社「国際プリンティング有限公司」を設立(当社出資比率100%) |
| 13年 7月 | 埼玉県さいたま市に「さいたま本店(本社機構)」を設置 |
| 13年12月 | JASDAQ市場に株式を上場 |
| 16年 2月 | 1単元の株式数を1,000株から100株に変更 |
| 16年 2月 | 王子製紙と欧米向け産業用記録紙事業を共同展開(王子特殊紙(上海)有限公司に生産委託) |
| 16年11月 | スマートIDテック株式会社を設立(当社出資比率100%) 無線ICタグ(RFID)事業立上げ |
| 16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 17年 1月 | 新基幹情報システム運用開始 桶川工場リニューアル・増設 |
| 17年12月 | 東京都台東区池之端に「東京本社(本社機構)」を統合設置 無線ICタグ(RFID)の生産ラインを桶川工場に統合 |
| 18年 5月 | 本社・桶川工場に「東京本社(本社機構)」を統合 |
| 18年 9月 | 王子製紙(王子特殊紙(上海)有限公司)との生産委託契約を解消 |
| 18年10月 | 国際プリンティング有限公司を吸収合併 |
| 19年 3月 | スマートIDテック株式会社を解散し、無線ICタグ(RFID)事業を統合 |
| 20年 1月 | Kokusai Chart Corporation of Americaを解散 |
| 22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 |

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(国際チャート株式会社)と親会社により構成されております。

当社は、計測事業、情報事業、自動認識その他事業の3事業で構成されております。

それぞれの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンであります。

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノ作りの工場や、発電所、浄水場など重要な社会インフラにおけるの操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。当社は計測用記録紙のトップメーカーとして、開発、設計、生産から発送までの生産工程を一貫して取り組むことによりまして、高品質な製品の継続的供給を実現しております。

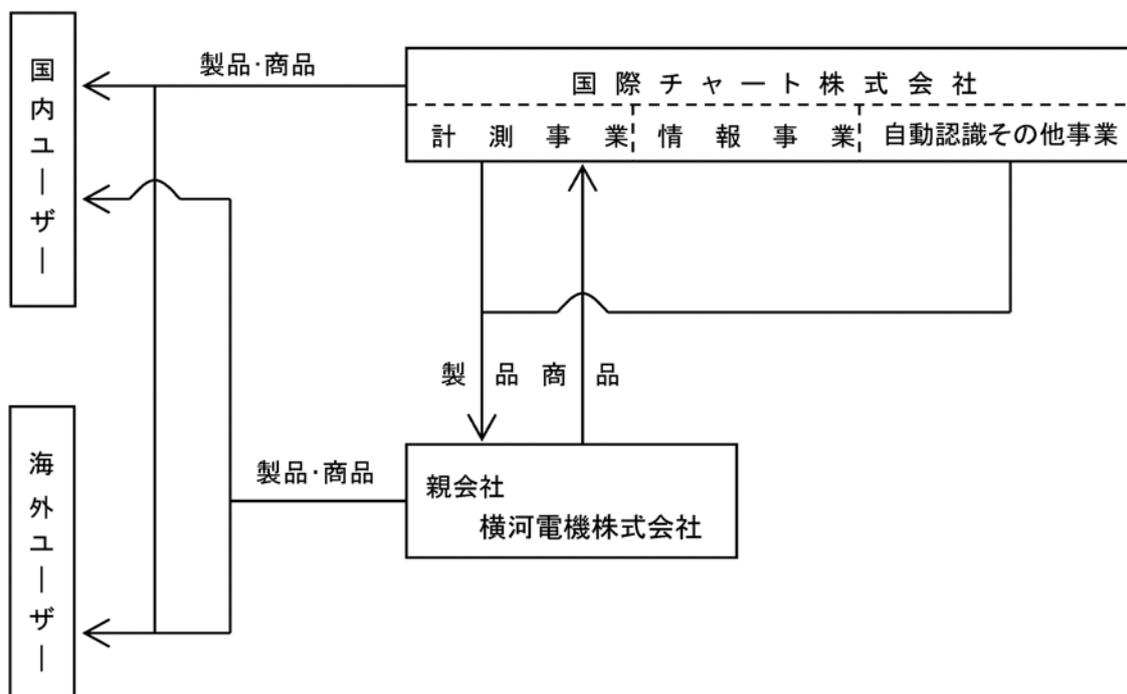
- (2) 情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙などの感熱記録紙であります。

検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた屋外検針用感熱記録紙であります。

成熟した社会の上質なサービスのニーズに向けまして、機器メーカー及び原紙メーカーとの技術連携による新機能紙開発の推進が重要と考えております。

- (3) 自動認識その他事業・・・ 剥離機能を有しますラベル紙事業であります。主要製品はラベル紙及びラベルプリンタであります。主要市場は製造業のモノ作りラインと社会インフラ向けであります。製造業向けではきめ細かな「計測と制御」の代理店網を介した提案型販売を展開しております。社会インフラ向けでは、警察、郵便、医療分野に高品質なラベルを提供しております。今後も当社の優れた高品質で安価な生産力と強力な販売網をさらに充実させ成長を持続したいと考えております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|---------|-------------------|----------------|----------------------------|--|
| (親会社) 横河電機株式会社 (注) | 東京都武蔵野市 | 百万円 43,401 | 計測制御情報機器 事業 | (被所有) 57.1 | 同社記録計用各種 補用品（消耗品及 び部品）等の購入 当社計測用記録紙 及びペンカートリ ッジ等の販売 役員の兼任等…有 |

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

① 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 153 (40) | 39.9 | 17.3 | 4,708 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

② 労働組合の状況

当社の労働組合は、国際チャート労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は110名で、上部団体のJAM北関東に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、金融危機の影響により売上高は13.9%減収の2,561百万円（前期2,974百万円）でありましたが、経営効率の改善によりまして営業利益は49.6%増益の45百万円（前期30百万円）、経常利益は149.0%増益の70百万円（前期28百万円）、当期純利益は565百万円増益の62百万円（前期は502百万円の損失）となりました。

経営効率の改善の取り組み内容は、①第二次構造改革の位置づけで、徹底したムダの排除による販売管理費の節減と生産性向上による原価低減などにより、損益分岐点売上高を前期比約20%低減し約24億円とスリムな体質を実現したこと、②受注増進プロジェクトによる新規顧客の開拓であります。

大変厳しい経済環境下でのこの経営効率の改善への取り組みによりまして、大口案件から小口案件までを網羅するきめ細かな販売体制の再構築、また、生産設備の自動化や全社員が生産業務に向かう製販技一体の体質の強化ができ、当事業年度以降の躍進の土台ができたものと考えます。

事業別では、計測事業はその市場であります国内製造業の稼働率の低下を受け、第1四半期は売上高が前年同期比で32.2%の減少と大きく落ち込みましたが、第2四半期以降は受注増進プロジェクト活動の効果や市況改善により回復してきております。情報事業ではムダの徹底排除によるコスト競争力の強化に努め、今後の躍進への足固めができたものと考えます。育成中の自動認識その他事業では大口案件の獲得に努めた結果伸張し、売上は170百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

金融危機後の経済環境を鑑み効果の高いものにテーマを絞った投資活動を実施した結果、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュフローは228百万円（前期比99.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、239百万円（前期比24.7%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上62百万円、減価償却費の計上161百万円、仕入債務の増加107百万円、たな卸資産の増加68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、11百万円（前期比85.5%減）となりました。これはコスト削減を目的とした生産自動化設備や販売の効率化を目指したICT化投資などの有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、158百万円（前期比10.4%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額83百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 計測事業 (千円) | 1,377,132 | △16.1 |
| 情報事業 (千円) | 662,896 | △22.2 |
| 自動認識その他事業 (千円) | 171,360 | 256.8 |
| 合計 (千円) | 2,211,389 | △12.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 計測事業 | 1,744,993 | △13.0 | 65,782 | 46.0 |
| 情報事業 | 702,147 | △17.9 | 60,821 | 146.5 |
| 自動認識その他事業 | 206,602 | 362.6 | 37,498 | — |
| 合計 | 2,653,743 | △8.6 | 164,101 | 129.7 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 計測事業 (千円) | 1,724,257 | △15.5 |
| 情報事業 (千円) | 666,002 | △24.4 |
| 自動認識その他事業 (千円) | 170,829 | 226.7 |
| 合計 (千円) | 2,561,088 | △13.9 |

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題

計測事業は、計測用記録紙を中心に、ICT利用技術等を駆使した販売戦略により、大口案件から小口案件まで市場全体を対象に網羅的な拡販活動を加速させてまいります。併せて、新市場開拓をこの販売戦略を活用して展開してまいります。

情報事業は、大手顧客の深耕、生産改革によるコスト競争力の強化、新機能紙の開発や機器メーカーとの技術交流を図り、売上の拡大を実現してまいります。

自動認識その他事業は、大手顧客の深耕、機器メーカーとの技術交流を図り、売上の拡大を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

①大規模災害等

地震、台風等の大規模災害に備え、平成18年4月から対策工事などを実施し、現在ほぼ対策が完了いたしております。

②ICTセキュリティ管理等

当社は経営の効率化を推進しておりますが、その根幹を成すのがICT利用技術であります。膨大な経営データベースのICTセキュリティ管理が当社にとって極めて重要であります。その対策に平成19年4月から取り組んでおります。ICT利用技術の進歩に対応し引き続き強化してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

中期事業計画と連動した開発課題を定め、景気の変動に左右されず企業価値の向上を目指し、研究開発に取り組んでおります。当事業年度における事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は46百万円であります。

(1) 計測事業

計測用記録紙では、製紙メーカーと共同開発により各記録計の仕様にあわせて製品を開発しております。又、新たな市場に向けた新製品の開発にも取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は23百万円であります。

(2) 情報事業

屋外検針用紙、郵便振替払込書は製紙メーカーと共同で開発した製品を技術評価活動の上でハードメーカーの認定加工業者として登録いただき、広く市場で安心してご利用いただいております。さらに次世代検針用紙として多機能紙の開発に着手し、積極的に製品化への取り組みを行っております。また、量産対応の設備開発を行い順調に稼働しております。当事業に係わる研究開発費は15百万円であります。

(3) 自動認識その他事業

FA市場に向けてラベル製品の製品ラインアップの充実に取り組みました。当事業に係わる研究開発費は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度の財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、1,076百万円となりました。これは、主に経営効率の改善の取り組みによる現金及び預金の増加（69百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（29百万円増）、生産改革及び大口受注案件の納期対応によるたな卸資産の増加（68百万円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ126百万円減少し、1,790百万円となりました。これは、主に償却が進んだことによる有形固定資産の減少（71百万円減）及び無形固定資産の減少（44百万円減）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ122百万円増加し、691百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加（107百万円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、913百万円となりました。これは、無借金経営に向け順調に債務返済を実施したことによる長期借入金の減少（60百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、1,262百万円となりました。これは、主に配当金の支払等による利益剰余金の減少（21百万円減）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率の改善の取り組みによる損益分岐売上高の低減などに努めた結果、239百万円のキャッシュを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コスト削減を目的とした生産自動化設備の導入や販売の効率化を目指したICT化投資等を行った結果、△11百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払83百万円等により、△158百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、当事業年度末には273百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

| | 第47期 平成18年3月期 | 第48期 平成19年3月期 | 第49期 平成20年3月期 | 第50期 平成21年3月期 | 第51期 平成22年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 55.1 | 52.4 | 54.9 | 45.6 | 44.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 92.6 | 85.7 | 65.1 | 70.5 | 73.3 |
| 債務償還年数 (年) | 7.2 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 12.1 | 32.6 | 51.2 | 55.9 | 115.4 |
| DEレシオ (%) | 15.1 | 18.5 | 16.4 | 18.7 | 13.1 |
| 長期借入金 (百万円) | 395 | 380 | 260 | 140 | 65 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は2,561百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは、金融危機の影響により主力事業である計測事業の売上高が国内製造業の稼働率の低下を受け、第1四半期は前年同期比32.2%減少と大きく落ち込んだことによりますが、第2四半期以降は受注増進プロジェクト活動の効果や市況の改善により回復してきております。

(売上原価)

当事業年度の売上原価率は64.8%と前年同期比0.8%の増加となりました。これは、主に計測事業の売上高の減少によるものであります。なお、生産性向上による原価低減活動などに取り組み経営効率の改善に努めました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、854百万円と前年同期比185百万円の減少となりました。これは、徹底したムダの排除による販売管理費の節減の結果であります。

(営業利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は45百万円（前年同期比49.6%増）と増益となりました。これは、第二次構造改革、受注増進プロジェクト活動の施策等の成果であり、当事業年度以降の躍進の土台ができたものと考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売効率向上のための情報化投資、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に51百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、印刷機の省力化・合理化投資41百万円を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|---------------------------------------|-------------|---------------|--------------------|-------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (埼玉県桶川市) | 計測事業・情報事 業・その他の製造 設備、その他の設 備 | 599,332 | 204,405 | 881,366 (8,101) | — | 72,734 | 1,757,839 | 131 (39) |
| その他 | その他の設備 | 858 | — | — (—) | — | 502 | 1,360 | 22 (1) |
| 計 | | 600,191 | 204,405 | 881,366 (8,101) | — | 73,237 | 1,759,200 | 153 (40) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計額であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業所名の「その他」は、営業拠点4ヶ所を記載しております。

4. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気動向・投資効率等を総合的に勘案し、販売効率向上のための情報化投資、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に策定しております。

当事業年度後1年間における設備の新設、改修等に係る投資予定額は100百万円であり、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（千株） |
|------|--------------|
| 普通株式 | 20,000 |
| 計 | 20,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （千株） （平成22年3月31日） | 提出日現在発行数（千株） （平成22年6月21日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,000 | 6,000 | 大阪証券取引所 （JASDAQ市場） | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,000 | 6,000 | — | — |

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （千株） | 発行済株式総 数残高（千株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|--------------------|------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年12月12日 (注) | 640 | 6,000 | 108,800 | 376,800 | 143,360 | 195,260 |

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 640,000株
発行価格 394円
資本組入額 170円
払込金総額 252,160千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 6 | 7 | 45 | — | 1 | 3,164 | 3,223 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 1,802 | 371 | 36,622 | — | 1 | 21,201 | 59,997 | 300 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 3.00 | 0.62 | 61.04 | — | 0.00 | 35.34 | 100.00 | — |

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|--------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 横河電機株式会社 | 東京都武蔵野市中町2丁目9-32 | 3,423 | 57.06 |
| 国際チャート従業員持株会 | 埼玉県桶川市赤堀1丁目30 | 118 | 1.98 |
| 志村克己 | 神奈川県横須賀市 | 75 | 1.27 |
| 王子製紙株式会社 | 東京都中央区銀座4丁目7-5 | 50 | 0.83 |
| フジテクノス株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266 | 42 | 0.70 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 40 | 0.67 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 40 | 0.67 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 40 | 0.67 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 | 40 | 0.67 |
| 勝部泰弘 | 東京都東村山市 | 30 | 0.51 |
| 計 | — | 3,900 | 65.02 |

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,999,700 | 59,997 | 「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 59,997 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 60 | — | 60 | — |

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化等、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主優待制度を含め中長期視点で安定的な利益還元を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第51期は基本方針である安定配当及び株主の皆様のご支援・ご期待にお応えすべく、1株当たり10円の普通配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-------------|--------------|
| 平成21年11月6日 取締役会決議 | 29,999 | 5 |
| 平成22年6月18日 定時株主総会決議 | 29,999 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,500 | 829 | 558 | 504 | 449 |
| 最低(円) | 790 | 490 | 375 | 305 | 311 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 399 | 369 | 401 | 355 | 360 | 354 |
| 最低(円) | 340 | 320 | 321 | 330 | 335 | 335 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 勝部 泰弘 | 昭和20年3月31日生 | 昭和47年9月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役テスト事業部長 平成13年6月 同社取締役専務執行役員テ スタ事業部長 平成17年4月 同社取締役専務執行役員原 価企画本部長 平成18年4月 当社執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 30 |
| 取締役 | 専務執行役員 技術・生産本部長 | 曾志崎 稔 | 昭和38年10月10日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員技術本部記録 紙技術部長 平成18年10月 当社常務執行役員技術本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 常務執行役員技術開発セン ター長 平成20年4月 当社専務執行役員技術・市 場開発センター長 平成21年4月 当社専務執行役員技術・生 産本部長(現任) | (注)2 | 26 |
| 取締役 | 専務執行役員 MAソリューションセンター長 | 齋藤 恒夫 | 昭和34年6月15日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社執行役員情報端末製品 事業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 執行役員営業統括本部情報 記録紙営業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員情報端末 ソリューションセンター長 平成20年12月 当社専務執行役員MAソリュ ーションセンター長(現任) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 専務執行役員 経営監査センタ ー長 | 川村 正 | 昭和26年6月26日生 | 昭和49年4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成15年6月 Yokogawa Europe B.V. T&M センターゼネラルマネー ジャー 平成17年4月 同社通信測定器事業部ア プリケーション開発部長 平成19年4月 当社常務執行役員計測ソリ ューションセンター長 平成21年4月 当社専務執行役員EC推進セ ンター長 平成21年6月 当社取締役(現任) 専務執行役員EC推進セン ター長 平成22年4月 当社専務執行役員経営監査 センター長(現任) | (注)2 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 小川 敏夫 | 昭和20年12月26日生 | 昭和45年4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年7月 同社IAシステム開発センター長 平成14年4月 同社コーポレートサービス 本部法務品証部長 平成15年10月 同社生産事業本部品質保証 本部長 平成16年6月 同社経営監査本部法務室長 平成18年3月 同社退職 平成18年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 | | 作野 周平 | 昭和29年2月17日生 | 昭和52年4月 横河電機株式会社入社 平成13年4月 同社マーケティングセンター 国内関連会社室長 平成15年4月 同社経営管理本部経理財務 センター長 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 横河電機株式会社執行役員 経営管理本部経理財務セン ター長 平成20年6月 当社監査役退任 平成20年6月 横河電機株式会社常務執行 役員経営監査本部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | — |
| 監査役 | | 安本 憲典 | 昭和33年11月1日生 | 昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行与信企 画部次長 平成17年7月 株式会社みずほファイナンシ ャルグループ法務・コンプ ライアンス部部长 平成21年3月 株式会社みずほコーポレー ト銀行 横河電機株式会社 出向 平成22年3月 横河電機株式会社法務室担 当部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | — |
| 計 | | | | | | 68 |

- (注) 1. 監査役のうち、作野 周平氏及び安本 憲典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社取締役会では、当社の事業に精通した取締役が審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めております。また、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っております。

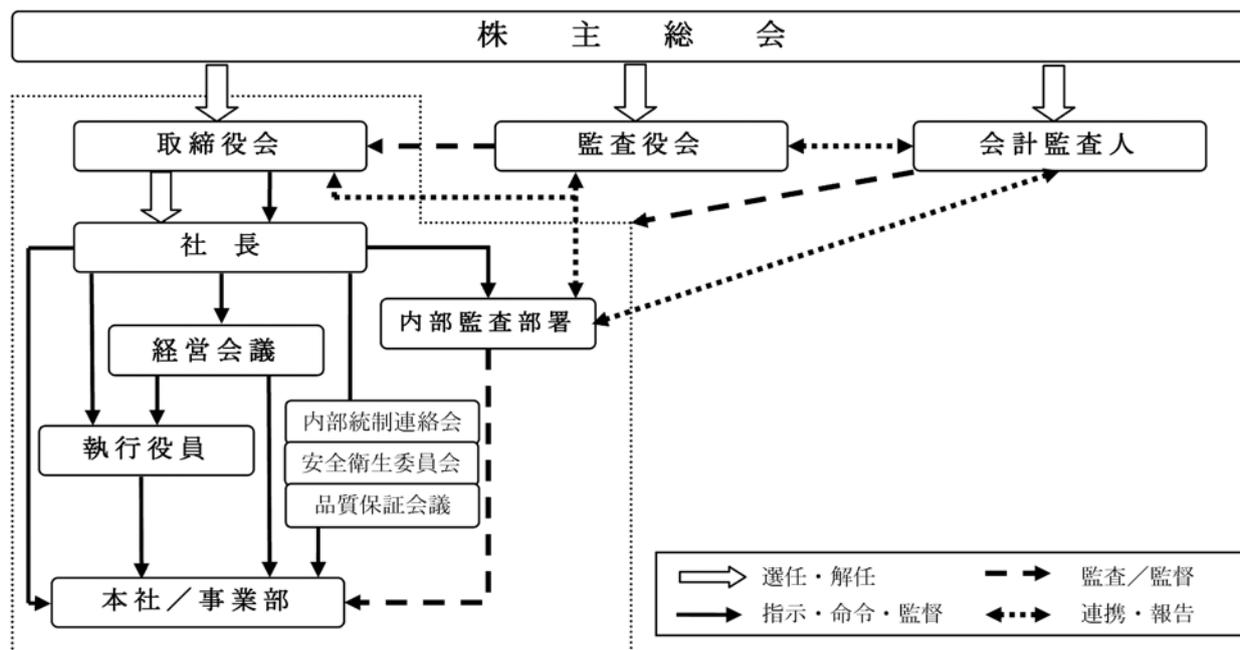
当社では、「国際チャート企業理念」「YOKOGAWAグループ企業行動規範」にコンプライアンスの基本原則を定め、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあっております。

また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた「YOKOGAWAグループ内部統制システム」の定めに基づき、当社の業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しております。

さらに、コンプライアンスを徹底するため、内部監査部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しております。

その他に、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」を遵守し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的に、平成22年6月18日開催の第51回定時株主総会決議により、監査役会、会計監査人を設置しております。

平成22年6月18日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。意思決定の迅速化のために、原則週1回開催する経営会議等への権限委譲を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図っております。

取締役の職務執行に関する規定を整備し、各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しております。取締役の職務執行に対して、社外監査役を含む監査役が監査役監査を実施する体制を整備しております。

取締役会のほか、常勤役員及び執行役員並びに管理職が出席する「内部統制連絡会」、常勤役員及び執行役員が出席する「経営会議」を原則週1回開催し、経営全般・業務執行に関する各組織の課題を開示させ、全社でそれを認知し、対応を行っております。

また、当社では毎月1回、経営会議にて、「18項目の内部統制評価項目検討」のモニタリングを行っております。これは当社の健全性・効率性の構築に必要なと考えられる独自の監査ポイントを18項目掲げ、内部監査部署より18のモニタリング項目についての監査結果を報告し、指摘事項については是正処置活動を継続的に実施しております。さらに、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、上述に記載の通り監査役会、会計監査人を設置しております。

現状のガバナンス体制で、経営の透明性、効率性は確保されていると認識しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役4名、監査役2名で開催し、迅速に意思決定ができるように運営しております。原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には必要に応じ、適宜取締役会を開催しております。監査役2名は、取締役会の意思決定プロセスの妥当性を厳正に監視・検証することとしております。また、常勤役員及び執行役員並びに必要に応じ、管理職による経営会議を原則週1回開催し、業務執行における指示伝達及び情報交換を図っております。なお、当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

監査役は任意の会議体として監査役の会議を原則月1回開催し、取締役会の適正運営を確認するなど取締役の業務の適法性、効率性、意思決定の妥当性などを厳正に監視・検証するとともに、コンプライアンスの経営に対する監査機能の充実を図っております。また、監査法人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対するリスクを総合的に対処・対応するため、内部監査部署である経営監査センターに、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社の経営を取り巻くリスクに対応する予防線を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底などの活動をしております。具体的には、取締役及び執行役員並びに管理職全員に、現在及び将来考えられる懸念・リスクをリストアップさせ、経営会議で優先事項を決め、リスクマネジメント担当を推進役に、順次対策を打っております。また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

代表取締役社長直属で専任の内部監査部署が業務として内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を代表取締役社長及び監査役に報告を行い、その進捗管理を行うなどその機能の充実に努めております。また、監査役との定期的な協議により監査役が要望した場合は内部監査を実施し、その結果を監査役に報告しております。

ロ. 監査役監査

監査役については、2名で構成されております。常勤監査役1名、社外監査役である非常勤監査役1名であります。取締役会及び必要に応じ経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視・検証できる体制となっております。

また、代表取締役社長と年4回、内部監査部署と月1回の定例会合を実施し、J-SOXを含む内部統制システムの構築・運用の状況、安全衛生、労務管理、内部通報制度などについて情報交換を図っております。さらに、必要に応じて取締役及び重要な使用人からヒアリングを行っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、海老原一郎氏、渡辺雅子氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

監査役は、監査法人と定例会合及び必要に応じて数回の会合を実施し、期中監査の状況及び決算に関する状況などについて情報交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役作野周平氏及び安本憲典氏は当社の親会社である横河電機株式会社の業務執行者であります。親会社は当社の株式3,423千株（議決権比率57.1%）を保有しております。当社は親会社との間で当社が製造・販売する記録紙等の取引がありますが、当社の売上に占める割合は1.8%であります。その取引条件等は両者で市場動向その他を勘案して協議の上、決定しております。また、当社の主力事業において、親会社等の企業グループとの間で事業の明確な棲み分けがなされており、独立した事業展開をしております。

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

両氏共に親会社の経営の透明性の向上に大きく貢献されており、独立した客観的視点、経営全般に関する深い知識と洞察力、財務・会計に関する相当程度の知見に基づいた高い見識を当社の経営の透明性の向上に反映いただくために選任しております。

社外監査役の独立性は確保されていると認識しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------|---------------|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 27,102 | 22,995 | — | 4,106 | — | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 10,440 | 10,440 | — | — | — | 1 |
| 社外役員 | — | — | — | — | — | 1 |

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 16,206千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------|---------|------------------|----------|
| 王子製紙(株) | 25,000 | 10,250 | 企業間取引の強化 |
| 西川計測(株) | 3,000 | 2,100 | 企業間取引の強化 |
| 協立電機(株) | 2,000 | 1,954 | 企業間取引の強化 |
| トッパン・フォームズ(株) | 1,000 | 1,032 | 企業間取引の強化 |
| 東北化学薬品(株) | 1,835 | 870 | 企業間取引の強化 |

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 27,000 | — | 23,500 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、研修等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 204,213 | 273,339 |
| 受取手形 | 92,094 | 92,783 |
| 売掛金 | 457,680 | 486,271 |
| 商品及び製品 | 68,651 | 130,496 |
| 仕掛品 | 8,113 | 11,246 |
| 原材料 | 53,498 | 57,438 |
| 前渡金 | 12 | — |
| 前払費用 | 8,508 | 5,950 |
| 未収入金 | 1,491 | 6,626 |
| その他 | 4,967 | 12,183 |
| 貸倒引当金 | △428 | △124 |
| 流動資産合計 | 898,805 | 1,076,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,540,602 | 1,536,137 |
| 減価償却累計額 | △935,838 | △968,380 |
| 建物（純額） | 604,763 | 567,756 |
| 構築物 | 115,508 | 115,188 |
| 減価償却累計額 | △80,481 | △82,753 |
| 構築物（純額） | 35,026 | 32,435 |
| 機械及び装置 | 1,819,304 | 1,850,731 |
| 減価償却累計額 | △1,604,824 | △1,646,422 |
| 機械及び装置（純額） | 214,479 | 204,309 |
| 車両運搬具 | 4,435 | 4,115 |
| 減価償却累計額 | △4,285 | △4,019 |
| 車両運搬具（純額） | 150 | 96 |
| 工具、器具及び備品 | 333,328 | 320,181 |
| 減価償却累計額 | △276,861 | △285,083 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 56,467 | 35,098 |
| 土地 | 881,366 | 881,366 |
| 有形固定資産合計 | 1,792,253 | 1,721,061 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 69,688 | 32,726 |
| その他 | 13,444 | 5,412 |
| 無形固定資産合計 | 83,133 | 38,139 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,514 | 16,206 |
| 出資金 | 30 | 30 |
| 破産更生債権等 | 1,807 | 1,773 |
| 敷金及び保証金 | 18,771 | — |
| 長期前払費用 | 1,255 | 430 |
| その他 | 4,791 | 14,743 |
| 貸倒引当金 | △1,807 | △1,773 |
| 投資その他の資産合計 | 41,363 | 31,410 |
| 固定資産合計 | 1,916,750 | 1,790,610 |
| 資産合計 | 2,815,555 | 2,866,822 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 209,830 | 243,789 |
| 買掛金 | 89,867 | 162,995 |
| 関係会社短期借入金 | 100,611 | 100,513 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75,000 | 60,000 |
| 未払金 | 33,180 | 21,325 |
| 未払費用 | 15,884 | 20,301 |
| 未払法人税等 | 3,871 | 3,287 |
| 繰延税金負債 | 304 | 486 |
| 預り金 | 5,383 | 5,011 |
| 前受収益 | 5,476 | 5,082 |
| 賞与引当金 | 23,892 | 26,532 |
| 役員賞与引当金 | 2,112 | 2,037 |
| 設備関係支払手形 | 2,077 | 37,392 |
| その他 | 1,155 | 2,275 |
| 流動負債合計 | 568,648 | 691,027 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65,000 | 5,000 |
| 繰延税金負債 | 309,982 | 307,697 |
| 退職給付引当金 | 559,886 | 576,592 |
| その他 | 27,806 | 24,274 |
| 固定負債合計 | 962,674 | 913,564 |
| 負債合計 | 1,531,322 | 1,604,592 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 376,800 | 376,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 195,260 | 195,260 |
| 資本剰余金合計 | 195,260 | 195,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,920 | 21,920 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 456,729 | 453,362 |
| 繰越利益剰余金 | 235,939 | 217,745 |
| 利益剰余金合計 | 714,589 | 693,028 |
| 自己株式 | △29 | △29 |
| 株主資本合計 | 1,286,619 | 1,265,058 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,387 | △2,828 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,387 | △2,828 |
| 純資産合計 | 1,284,232 | 1,262,230 |
| 負債純資産合計 | 2,815,555 | 2,866,822 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,974,562 | 2,561,088 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 123,727 | 68,651 |
| 当期製品製造原価 | ※5, ※6 1,549,646 | ※5, ※6 1,434,385 |
| 当期商品仕入高 | 301,663 | 288,529 |
| 合計 | 1,975,037 | 1,791,565 |
| 他勘定振替高 | ※1 2,286 | ※1 296 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 68,651 | 130,496 |
| 売上原価合計 | 1,904,099 | 1,660,773 |
| 売上総利益 | 1,070,463 | 900,315 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 1,040,056 | ※2 854,821 |
| 営業利益 | 30,406 | 45,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67 | 14 |
| 受取配当金 | 473 | 391 |
| 受取手数料 | 1,640 | 1,124 |
| 受取技術料 | 1,000 | — |
| 助成金収入 | 500 | 27,822 |
| 雑収入 | 975 | 1,679 |
| 営業外収益合計 | 4,657 | 31,032 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,814 | 2,305 |
| 為替差損 | 1,627 | 2,167 |
| 雑損失 | 1,127 | 1,107 |
| 営業外費用合計 | 6,568 | 5,579 |
| 経常利益 | 28,495 | 70,946 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 27,798 | ※3 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 304 |
| 特別利益合計 | 27,798 | 305 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※4 5,064 | ※4 7,584 |
| PCB処理費用 | — | 1,550 |
| 特別損失合計 | 5,064 | 9,134 |
| 税引前当期純利益 | 51,229 | 62,117 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,998 | 1,783 |
| 法人税等調整額 | 552,111 | △2,103 |
| 法人税等合計 | 554,109 | △319 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △502,880 | 62,437 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 672,480 | 43.6 | 685,157 | 47.7 |
| II 労務費 | ※1 | 602,942 | 39.1 | 524,762 | 36.5 |
| III 経費 | ※2 | 267,183 | 17.3 | 227,598 | 15.8 |
| 当期総製造費用 | | 1,542,607 | 100.0 | 1,437,518 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 15,152 | | 8,113 | |
| 合計 | | 1,557,759 | | 1,445,631 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 8,113 | | 11,246 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,549,646 | | 1,434,385 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| ※1. 労務費には賞与引当金繰入額11,372千円及び退職給付費用50,354千円が含まれております。 | ※1. 労務費には賞与引当金繰入額12,566千円及び退職給付費用44,314千円が含まれております。 |
| ※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 131,061千円 加工消耗品費 39,334千円 | ※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 110,597千円 加工消耗品費 49,551千円 |
| (原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。 | |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 376,800 | 376,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 376,800 | 376,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 195,260 | 195,260 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 195,260 | 195,260 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 195,260 | 195,260 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 195,260 | 195,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,920 | 21,920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,920 | 21,920 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 460,308 | 456,729 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △3,578 | △3,366 |
| 当期変動額合計 | △3,578 | △3,366 |
| 当期末残高 | 456,729 | 453,362 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 843,241 | 235,939 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 3,578 | 3,366 |
| 剰余金の配当 | △107,998 | △83,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △502,880 | 62,437 |
| 当期変動額合計 | △607,301 | △18,194 |
| 当期末残高 | 235,939 | 217,745 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,325,469 | 714,589 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △107,998 | △83,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △502,880 | 62,437 |
| 当期変動額合計 | △610,879 | △21,561 |
| 当期末残高 | 714,589 | 693,028 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △29 | △29 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △29 | △29 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,897,499 | 1,286,619 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,998 | △83,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △502,880 | 62,437 |
| 当期変動額合計 | △610,879 | △21,561 |
| 当期末残高 | 1,286,619 | 1,265,058 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 86 | △2,387 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,473 | △440 |
| 当期変動額合計 | △2,473 | △440 |
| 当期末残高 | △2,387 | △2,828 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 86 | △2,387 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,473 | △440 |
| 当期変動額合計 | △2,473 | △440 |
| 当期末残高 | △2,387 | △2,828 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,897,585 | 1,284,232 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,998 | △83,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △502,880 | 62,437 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,473 | △440 |
| 当期変動額合計 | △613,353 | △22,002 |
| 当期末残高 | 1,284,232 | 1,262,230 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 51,229 | 62,117 |
| 減価償却費 | 204,985 | 161,332 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △27,798 | △1 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 5,064 | 7,584 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 189 | △338 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △17,238 | 2,639 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,701 | △75 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △39,403 | 16,706 |
| 受取利息及び受取配当金 | △540 | △406 |
| 支払利息 | 3,814 | 2,305 |
| 為替差損益 (△は益) | — | △49 |
| 売上債権等の増減額 (△は増加) | 149,560 | △33,603 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 73,559 | △68,917 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △107,502 | 107,099 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △18,312 | △9,274 |
| その他 | △76,177 | △3,171 |
| 小計 | 196,727 | 243,948 |
| 利息及び配当金の受取額 | 540 | 406 |
| 利息の支払額 | △3,433 | △2,072 |
| 法人税等の支払額 | △1,940 | △2,989 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 191,894 | 239,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △81,061 | △14,969 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27,298 | 532 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,730 | △4,089 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △136 | △132 |
| その他 | △7,892 | 7,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,522 | △11,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 50,291 | △98 |
| 長期借入金の返済による支出 | △120,000 | △75,000 |
| 配当金の支払額 | △107,646 | △83,837 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △177,354 | △158,936 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 49 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △62,982 | 69,126 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 267,196 | 204,213 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 204,213 | ※ 273,339 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|-------|-----|-------|--------|-------|-------|------|----------|-------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> | | | | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品のうち量産品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,996千円減少しております。</p> | <p>製品のうち量産品 同左</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1496 895 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～38年 | 構築物 | 7～60年 | 機械及び装置 | 7～10年 | 車両運搬具 | 4～5年 | 工具器具及び備品 | 3～11年 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |
| 建物 | 3～38年 | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7～10年 | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～5年 | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3～11年 | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| | <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,895千円、57,755千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高8,943千円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> |

【注記事項】

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|----------|----------|----------|------------|---------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-----------------|------|-------------------|------|---|----|-----------|---------|----------|----------|----------|------------|---------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-----------------|------|-------------------|------|
| ※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高1,723千円、その他563千円であります。 | ※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高144千円、その他152千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">390,623千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">86,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,956千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">54,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,923千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">55,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,400千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用 ……………</td> <td style="text-align: right;">約60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用 ……………</td> <td style="text-align: right;">約40%</td> </tr> </table> | 給料 | 390,623千円 | 従業員賞与手当 | 86,530千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,519千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 2,112千円 | 退職給付費用 | 49,956千円 | 法定福利費 | 54,170千円 | 減価償却費 | 73,923千円 | 運送費 | 55,658千円 | 役員報酬 | 46,556千円 | 支払手数料 | 52,400千円 | 販売費に属する費用 …………… | 約60% | 一般管理費に属する費用 …………… | 約40% | ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">355,556千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">56,610千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,119千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,735千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">49,821千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,681千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用 ……………</td> <td style="text-align: right;">約59%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用 ……………</td> <td style="text-align: right;">約41%</td> </tr> </table> | 給料 | 355,556千円 | 従業員賞与手当 | 56,610千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,965千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 2,037千円 | 退職給付費用 | 48,119千円 | 法定福利費 | 46,165千円 | 減価償却費 | 50,735千円 | 運送費 | 49,821千円 | 役員報酬 | 35,505千円 | 支払手数料 | 42,681千円 | 販売費に属する費用 …………… | 約59% | 一般管理費に属する費用 …………… | 約41% |
| 給料 | 390,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与手当 | 86,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 49,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 54,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 73,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 55,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 46,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 52,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費に属する費用 …………… | 約60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に属する費用 …………… | 約40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 355,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与手当 | 56,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 48,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 46,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 49,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 35,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 42,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費に属する費用 …………… | 約59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に属する費用 …………… | 約41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 固定資産売却益は、機械及び装置27,798千円であります。 | ※3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 固定資産処分損の主な内訳は、機械及び装置404千円、工具、器具及び備品1,614千円、その他3,045千円であります。 | ※4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物5,887千円、構築物24千円、機械及び装置381千円、車両運搬具7千円、工具、器具及び備品1,283千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">59,609千円</div> | ※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">46,416千円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,996千円</div> | ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4,230千円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000 | — | — | 6,000 |
| 合計 | 6,000 | — | — | 6,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 0 | — | — | 0 |
| 合計 | 0 | — | — | 0 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,999 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 53,999 | 9 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,999 | 利益剰余金 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000 | — | — | 6,000 |
| 合計 | 6,000 | — | — | 6,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 0 | — | — | 0 |
| 合計 | 0 | — | — | 0 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,999 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 29,999 | 5 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,999 | 利益剰余金 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金 204,213 | 現金及び預金 273,339 |
| 現金及び現金同等物 204,213 | 現金及び現金同等物 273,339 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|----------|---------------|----------|----------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,964</td> <td>9,242</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,964</td> <td>9,242</td> <td>6,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,605千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>48,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 15,964 | 9,242 | 6,722 | 合計 | 15,964 | 9,242 | 6,722 | 1年内 | 2,444千円 | 1年超 | 4,277千円 | 合計 | 6,722千円 | 支払リース料 | 50,605千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 48,161千円 | 減価償却費相当額 | 2,444千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,964</td> <td>11,686</td> <td>4,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,964</td> <td>11,686</td> <td>4,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,277千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 15,964 | 11,686 | 4,277 | 合計 | 15,964 | 11,686 | 4,277 | 1年内 | 2,444千円 | 1年超 | 1,833千円 | 合計 | 4,277千円 | 支払リース料 | 2,444千円 | 減価償却費相当額 | 2,444千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 15,964 | 9,242 | 6,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,964 | 9,242 | 6,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 50,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 48,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 15,964 | 11,686 | 4,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,964 | 11,686 | 4,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入及び金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの滞留管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の債権残高を月ごとにモニタリングする体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、関係会社短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 273,339 | 273,339 | — |
| (2) 受取手形 | 92,783 | 92,783 | — |
| (3) 売掛金 | 486,271 | 486,271 | — |
| (4) 投資有価証券 | 16,206 | 16,206 | — |
| 資産計 | 868,600 | 868,600 | — |
| (1) 支払手形 | 243,789 | 243,789 | — |
| (2) 買掛金 | 162,995 | 162,995 | — |
| (3) 関係会社短期借入金 | 100,513 | 100,513 | — |
| (4) 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 65,000 | 65,878 | 878 |
| 負債計 | 572,297 | 573,175 | 878 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 273,339 | — | — | — |
| 受取手形 | 92,783 | — | — | — |
| 売掛金 | 486,271 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 852,394 | — | — | — |

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,272 | 5,806 | 1,533 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 4,272 | 5,806 | 1,533 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式等 | 14,630 | 10,708 | △3,921 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 14,630 | 10,708 | △3,921 |
| 合計 | | 18,902 | 16,514 | △2,387 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,086 | 4,272 | 813 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 5,086 | 4,272 | 813 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式等 | 11,120 | 14,762 | △3,642 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 11,120 | 14,762 | △3,642 |
| 合計 | | 16,206 | 19,034 | △2,828 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と、確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 年金資産の額 | 74,388 百万円 | 57,879 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 91,420 百万円 | 92,364 百万円 |
| 差引額 | △17,032 百万円 | △34,484 百万円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.0%（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当事業年度 1.1%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度15,415百万円、当事業年度14,798百万円）及び繰越不足金（前事業年度1,616百万円、当事業年度19,686百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)退職給付債務（千円） | △556,184 | △572,138 |
| (2)年金資産（千円） | — | — |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2)（千円） | △556,184 | △572,138 |
| (4)未認識数理計算上の差異（千円） | 26,213 | 19,477 |
| (5)未認識過去勤務債務（千円） | △29,915 | △23,932 |
| (6)退職給付引当金（千円） | △559,886 | △576,592 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 72,445 | 64,744 |
| (2) 利息費用 (千円) | 11,784 | 11,135 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 9,156 | 9,583 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | △5,983 | △5,983 |
| (5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円) | 12,908 | 12,954 |
| (6) 退職給付費用 (千円) | 100,310 | 92,434 |

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|---|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 (%) | 2.0% | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 (%) | — | — |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(定額法) (発生の事業年度から費用処理することとしております。) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額法) (翌事業年度から費用処理することとしております。) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|----------|
| 繰延税金資産 | (千円) | 繰延税金資産 | (千円) |
| 退職給付引当金 | 226,361 | 退職給付引当金 | 233,116 |
| 賞与引当金 | 9,659 | 賞与引当金 | 10,726 |
| 事業構造改革費用否認 | 62,762 | 事業構造改革費用否認 | 20,090 |
| 減損損失否認 | 12,014 | 減損損失否認 | 8,267 |
| 繰越欠損金 | 591,025 | 繰越欠損金 | 641,786 |
| その他 | 50,477 | その他 | 8,350 |
| 繰延税金資産小計 | 952,298 | 繰延税金資産小計 | 922,335 |
| 評価性引当額 | △952,298 | 評価性引当額 | △922,335 |
| 繰延税金資産合計 | — | 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金負債 | (千円) | 繰延税金負債 | (千円) |
| 固定資産圧縮積立金 | △309,982 | 固定資産圧縮積立金 | △307,697 |
| その他 | △304 | その他 | △486 |
| 繰延税金負債合計 | △310,286 | 繰延税金負債合計 | △308,183 |
| 繰延税金負債の純額 | △310,286 | 繰延税金負債の純額 | △308,183 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|---------|-----------------------|-------|
| | (%) | | (%) |
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | (%) | (調整) | (%) |
| 交際費等永久に益金に算入されない項目 | 15.3 | 交際費等永久に益金に算入されない項目 | 5.3 |
| 住民税等均等割額 | 3.9 | 住民税等均等割額 | 2.9 |
| 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 | 1,018.5 | 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 | △48.2 |
| その他 | 3.5 | その他 | △0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1,081.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △0.5 |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又 は職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|-------------|--------------|----------------|---------------------------|---|--|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 横河電機(株) | 東京都 武蔵野市 | 43,401 | 計測制御情報 機器事業 | (被所有) 直接 57.1% | 同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名 | 同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入 | 123,274 | 買掛金 | 9,752 |
| | | | | | | | 当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売 | 63,063 | 売掛金 | 5,438 |
| | | | | | | | 資金の借入 | 100,648 | 短期借入金 | 100,611 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機(株)(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|-------------|--------------|----------------|----------------------------|---|--|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 横河電機㈱ | 東京都 武蔵野市 | 43,401 | 計測制御情報 機器事業 | (被所有) 直接 57.1% | 同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名 | 同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入 | 137,091 | 買掛金 | 12,274 |
| | | | | | | | 当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売 | 45,774 | 売掛金 | 4,874 |
| | | | | | | | 資金の借入 | 100,717 | 短期借入金 | 100,513 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両方で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機㈱（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 214円04銭 | 210円37銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) | △83円81銭 | 10円41銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △502,880 | 62,437 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円) | △502,880 | 62,437 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,999 | 5,999 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|---------------|--------|--------------|
| | | 王子製紙(株) | 25,000 | 10,250 |
| | | 協立電機(株) | 2,000 | 1,954 |
| | | 西川計測(株) | 3,000 | 2,100 |
| | | トッパン・フォームズ(株) | 1,000 | 1,032 |
| | | 東北化学薬品(株) | 1,835 | 870 |
| | | 計 | 32,835 | 16,206 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,540,602 | 6,921 | 11,386 | 1,536,137 | 968,380 | 39,545 | 567,756 |
| 構築物 | 115,508 | — | 320 | 115,188 | 82,753 | 2,566 | 32,435 |
| 機械及び装置(注1) | 1,819,304 | 41,254 | 9,827 | 1,850,731 | 1,646,422 | 51,043 | 204,309 |
| 車両運搬具 | 4,435 | — | 320 | 4,115 | 4,019 | 46 | 96 |
| 工具、器具及び備品 | 333,328 | 202 | 13,349 | 320,181 | 285,083 | 20,256 | 35,098 |
| 土地 | 881,366 | — | — | 881,366 | — | — | 881,366 |
| 有形固定資産計 | 4,694,544 | 48,378 | 35,203 | 4,707,719 | 2,986,658 | 113,459 | 1,721,061 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 401,876 | 10,870 | — | 412,746 | 380,019 | 47,831 | 32,726 |
| その他(注2) | 13,889 | 2,239 | 10,230 | 5,898 | 486 | 41 | 5,412 |
| 無形固定資産計 | 415,766 | 13,109 | 10,230 | 418,645 | 380,506 | 47,873 | 38,139 |
| 長期前払費用 | 1,255 | 11 | 837 | 430 | — | — | 430 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 印刷機械設備 34,250千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他 ソフトウェアへの振替額 10,230千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 100,611 | 100,513 | 0.7 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 75,000 | 60,000 | 1.6 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 65,000 | 5,000 | 1.5 | 平成23年 |
| 合計 | 240,611 | 165,513 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 5,000 | — | — | — |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,236 | 131 | 5 | 464 | 1,898 |
| 賞与引当金 | 23,892 | 26,532 | 23,892 | — | 26,532 |
| 役員賞与引当金 | 2,112 | 2,037 | 2,112 | — | 2,037 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

① 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 現金 | 44 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 228,025 |
| 普通預金 | 45,149 |
| 別段預金 | 120 |
| 小計 | 273,295 |
| 合計 | 273,339 |

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| (株)ヤナギサワ | 8,258 |
| (株)ホンダ | 5,607 |
| 協立電機(株) | 5,464 |
| セントラルチャート(株) | 5,368 |
| ジーエルサイエンス(株) | 5,201 |
| その他 | 62,883 |
| 合計 | 92,783 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 平成22年4月 満期 | 25,023 |
| " 5月 " | 21,315 |
| " 6月 " | 22,394 |
| " 7月 " | 17,749 |
| " 8月 " | 6,301 |
| 合計 | 92,783 |

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 東京電機産業㈱ | 30,272 |
| 郵便事業㈱ | 21,944 |
| 新川電機㈱ | 20,640 |
| ㈱東海チャートプロダクツ | 15,734 |
| 千秋オフィスサービス㈱ | 15,529 |
| その他 | 382,150 |
| 合計 | 486,271 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 457,680 | 2,683,830 | 2,655,240 | 486,271 | 84.5 | 64 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

| 品名 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| 商品 | |
| インクリボン | 3,880 |
| インク・ペン | 7,454 |
| その他 | 3,333 |
| 小計 | 14,668 |
| 製品 | |
| 計測用記録紙 | 51,928 |
| 情報用記録紙 | 14,135 |
| その他 | 49,764 |
| 小計 | 115,828 |
| 合計 | 130,496 |

⑤ 仕掛品

| 品名 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| 計測用記録紙 | 4,689 |
| 情報用記録紙 | 5,394 |
| その他 | 1,162 |
| 合計 | 11,246 |

⑥ 原材料

| 品名 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 計測用記録紙材料 | 15,945 |
| 情報用記録紙材料 | 12,114 |
| 包装資材 | 7,199 |
| その他 | 22,178 |
| 合計 | 57,438 |

b. 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 三菱製紙販売(株) | 83,491 |
| 萩原工業(株) | 35,962 |
| 新生紙パルプ商事(株) | 19,326 |
| 三宅計器(株) | 15,876 |
| 日本紙パルプ商事(株) | 15,102 |
| その他 | 111,422 |
| 合計 | 281,181 |

(注) 設備関係支払手形37,392千円を含めて記載しております。

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| 平成22年4月 満期 | 65,296 |
| 〃 5月 〃 | 94,109 |
| 〃 6月 〃 | 80,131 |
| 〃 7月 〃 | 41,643 |
| 合計 | 281,181 |

(注) 設備関係支払手形37,392千円を含めて記載しております。

② 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| (株)リコー | 57,912 |
| 三菱製紙販売(株) | 37,068 |
| 横河電機(株) | 12,274 |
| 新生紙パルプ商事(株) | 11,191 |
| 日本紙パルプ商事(株) | 8,447 |
| その他 | 36,099 |
| 合計 | 162,995 |

③ 繰延税金負債

繰延税金負債（固定負債）は、307,697千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

④ 退職給付引当金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 572,138 |
| 未認識数理計算上の差異 | △19,477 |
| 未認識過去勤務債務 | 23,932 |
| 合計 | 576,592 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高（千円） | 558,063 | 586,107 | 650,870 | 766,046 |
| 税引前四半期純損益 （千円） | △38,054 | △7,654 | △110 | 107,937 |
| 四半期純損益（千円） | △37,994 | △7,788 | 211 | 108,009 |
| 1株当たり四半期純損益 （円） | △6.33 | △1.30 | 0.04 | 18.00 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | _____ |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kcp.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度（基準日：9月30日） 1,000株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）5kg 500株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）2.5kg |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺雅子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際チャート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際チャート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺雅子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際チャート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際チャート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。